

第 35 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 27 年 3 月調査)

消費マインドは 4 期ぶりに回復

【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲73.0**（前期比 11.7 ポイント上昇）と 4 期ぶりに回復した。内訳は景気判断指数が▲32.9（前期比 6.1 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲40.1（前期比 5.6 ポイント上昇）といずれも回復した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲80.0**（今回調査比 7.0 ポイント下落）と再び**悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲35.6（今回調査比 2.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲44.4（今回調査比 4.3 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっており、なお先行き不透明な状況がうかがえる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が 6.9%（前期比 0.2 ポイント下落）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が 1.3%（前期比±0）、「住宅リフォーム」が 3.5%（前期比 1.2 ポイント上昇）、「海外旅行」が 1.3%（前期比 0.3 ポイント上昇）と、横ばいないし小幅な上昇や低下にとどまっており、総じて大きな買い物に対する意欲に大きな変化はなく、慎重姿勢となっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 487 千円と前年同期比で 10 千円の増加となったが、支出面では 449 千円と前年同期比で 45 千円の増加となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 92.2%となり、前年同期に比べて 7.5 ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナスについて**、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 77.3%、「支給されていない」が 22.7%と、7 割以上の世帯で「支給された」と回答している。
- **最近の給与の実態について**、平成 26 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 61.6%と最も高く、次いで「増えた」が 21.1%、「減った」が 17.3%となっている

平成 27 年 3 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
(1)	支出意向DIの推移	7
(2)	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
2.	最近の給与の実態について	13
VI.	調査の概要	15

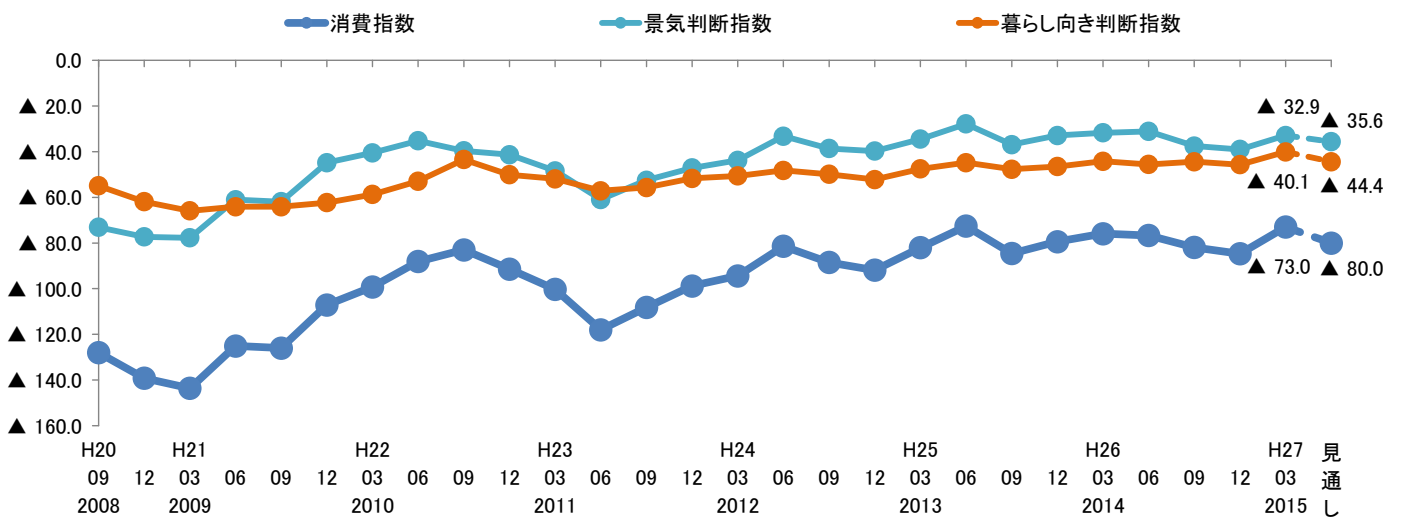
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは4期ぶりに回復～

消費指数は▲73.0（前期比 11.7 ポイント上昇）と 4 期ぶりに回復した。内訳は景気判断指数が▲32.9（前期比 6.1 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲40.1（前期比 5.6 ポイント上昇）といずれも回復した。

但し、今後の見通しについては、消費指数が▲80.0（今回調査比 7.0 ポイント下落）と再び悪化の見込みとなっており、なお先行き不透明な状況がうかがえる。内訳は景気判断指数が▲35.6（今回調査比 2.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲44.4（今回調査比 4.3 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
22年	12月	▲ 91.4	▲ 41.3	▲ 14.9	▲ 20.0	▲ 6.4	▲ 50.1	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 9.8	▲ 15.2
23年	3月	▲ 100.3	▲ 48.4	▲ 15.6	▲ 17.8	▲ 15.0	▲ 51.9	▲ 12.0	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 15.0
	6月	▲ 118.0	▲ 60.9	▲ 19.6	▲ 22.9	▲ 18.4	▲ 57.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 16.4
	9月	▲ 108.2	▲ 52.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 13.8	▲ 55.7	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 16.0
	12月	▲ 98.8	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 10.6	▲ 51.7	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 14.9
24年	3月	▲ 94.4	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 13.0	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5
	6月	▲ 81.4	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3
	9月	▲ 88.5	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7
	12月	▲ 91.9	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1
25年	3月	▲ 82.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3
	6月	▲ 72.6	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9
	9月	▲ 84.6	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4
	12月	▲ 79.4	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9
26年	3月	▲ 75.9	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5
	6月	▲ 76.7	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	見通し	▲ 80.0	▲ 35.6	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 24.3	▲ 44.4	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 10.4	▲ 13.0

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	3月	▲ 8.9	▲ 7.1	▲ 0.7	2.2	▲ 8.6	▲ 1.8	0.3	▲ 1.4	▲ 0.9	0.2
	6月	▲ 17.7	▲ 12.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲ 2.4	1.1	0.7	0.3	▲ 0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.5	0.0	0.2	▲ 0.4
	12月	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.1	2.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲ 5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲ 0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	6月	▲ 0.8	0.6	2.0	3.0	▲ 4.4	▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 1.7	▲ 0.5
	9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0
	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1
	見通し	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.3

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
22年	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲ 8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲ 1.1	▲ 7.9	1.1	3.9	▲ 12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲ 29.9	▲ 25.7	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 14.9	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.1
	9月	▲ 25.2	▲ 12.9	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 8.7	▲ 12.3	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 0.8
	12月	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 2.1	0.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲ 5.2	3.4	▲ 0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲ 7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲ 9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲ 4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	6月	▲ 4.1	▲ 3.3	0.9	4.8	▲ 9.0	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1
	9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4
	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8
	見通し	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.2	1.2	0.6	0.7	▲ 1.1	1.0

II. 消費指数（内訳）

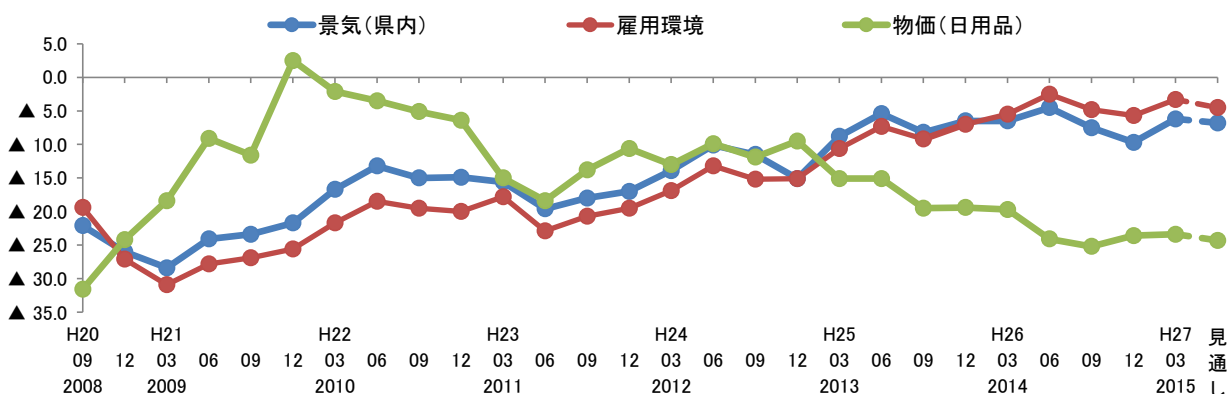
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲32.9（前期比6.1ポイント上昇）と3期ぶりに回復した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲6.2（前期比3.5ポイント上昇）、「雇用環境」が▲3.3（前期比2.4ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲23.4（前期比0.2ポイント上昇）と、すべての指数で回復した。平成26年4月の消費税増税からまもなく1年が経過し、増税の影響が一巡すると考えられることから、「景気（県内）」や「雇用環境」についての認識が良化し、「物価（日用品）」についての認識も若干良化しているものと思われる。

今後の見通しについては、▲35.6（今回調査比2.7ポイント下落）と再び悪化の見通し。個別指数でみると、「景気（県内）」が▲6.8（今回調査比0.6ポイント下落）、「雇用環境」が▲4.5（今回調査比1.2ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲24.3（今回調査比0.9ポイント下落）といずれも小幅ながら悪化の見込みとなっている。

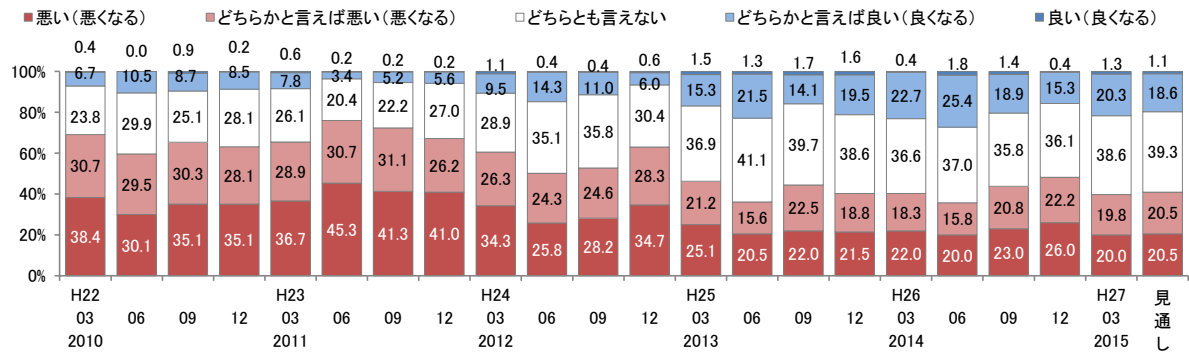
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



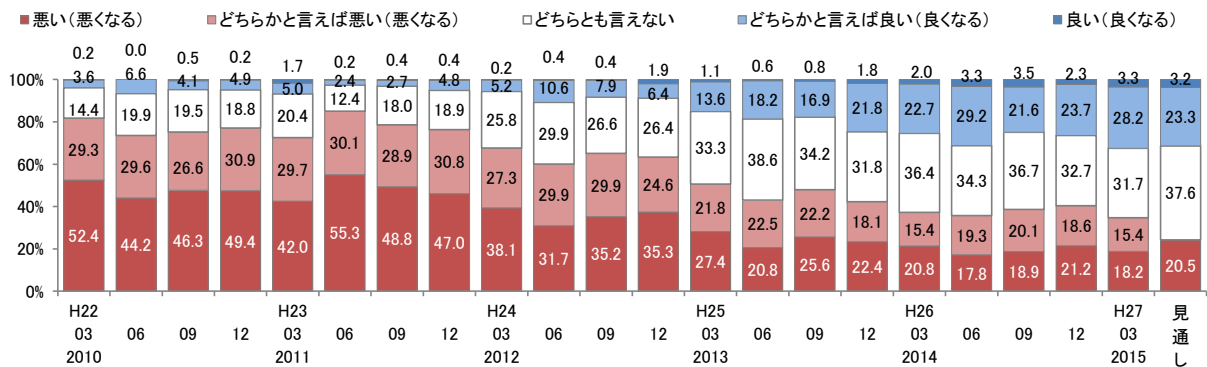
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
25年	9月	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5
	12月	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4
26年	3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7
	6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1
	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2
	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	(前期比)	(6.1)	(3.5)	(2.4)	(0.2)
	(前年同期比)	(▲ 1.2)	(0.3)	(2.2)	(▲ 3.7)
27年	見通し	▲ 35.6	▲ 6.8	▲ 4.5	▲ 24.3
	(前期比)	(▲ 2.7)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)

(2) 景気判断の推移

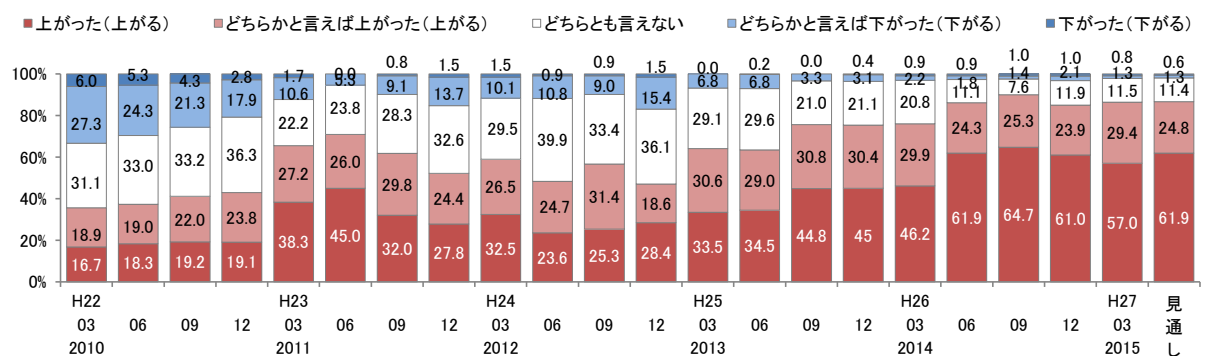
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



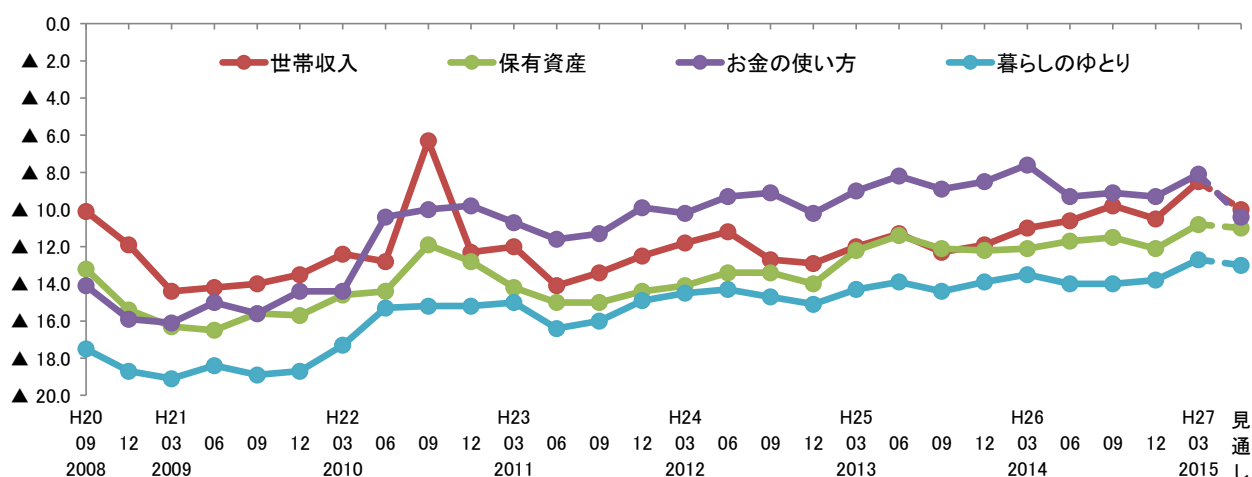
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.1（前期比 5.6 ポイント上昇）と回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.5（前期比 2.0 ポイント上昇）、「保有資産」が▲10.8（前期比 1.3 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲8.1（前期比 1.2 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲12.7（前期比 1.1 ポイント上昇）とすべての指数で回復した。中でも「世帯収入」は、4つの指数の中では回復幅が最も大きい。

今後の見通しについては、▲44.4（今回調査比 4.3 ポイント下落）と再び悪化の見通し。個別指数をみてもすべての指数で悪化が見込まれている。

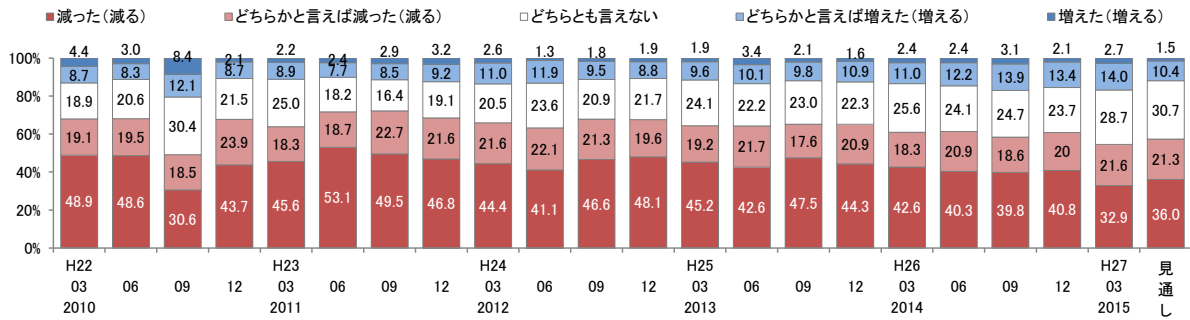
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



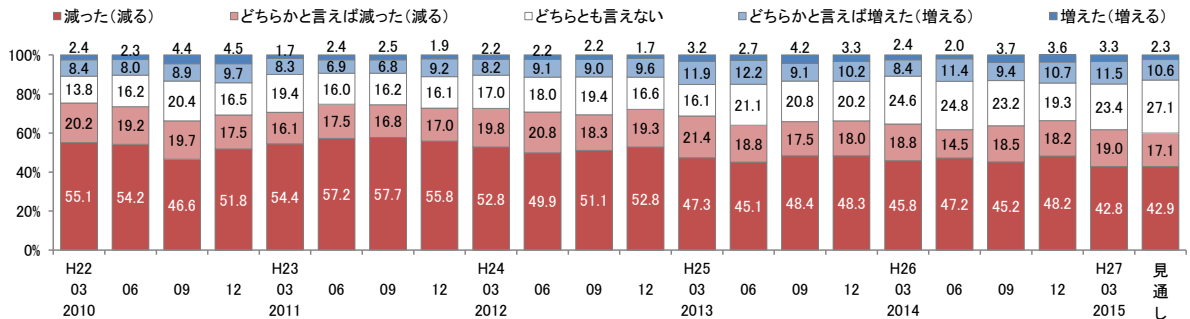
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
25年	9月	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4
	12月	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9
26年	3月	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5
	6月	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	(前期比)	(5.6)	(2.0)	(1.3)	(1.2)	(1.1)
	(前年同期比)	(4.1)	(2.5)	(1.3)	(▲ 0.5)	(0.8)
27年	見通し	▲ 44.4	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 10.4	▲ 13.0
	(前期比)	(▲ 4.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)

(2) 暮らし向き判断の推移

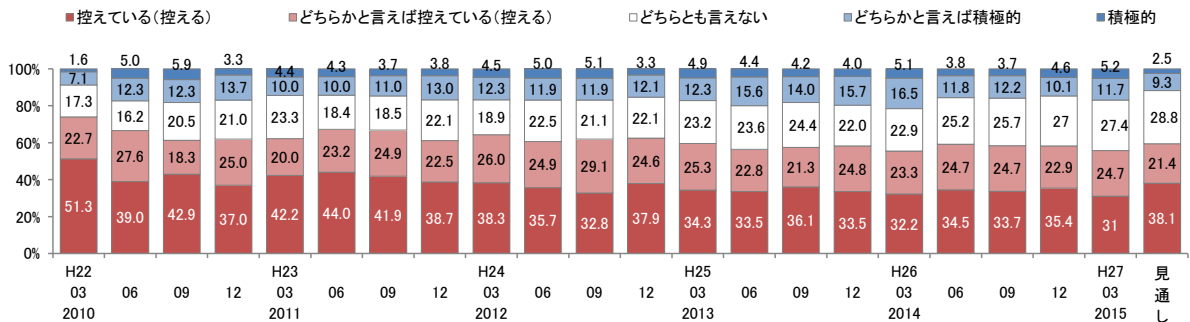
① 世帯（勤労）収入



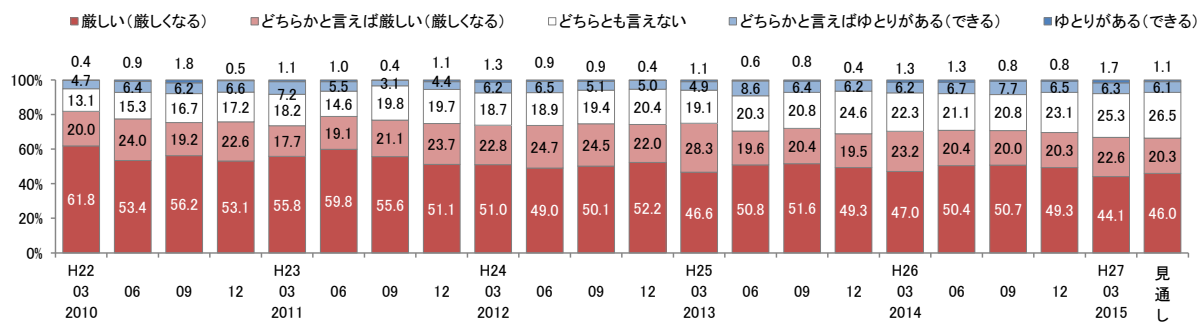
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり

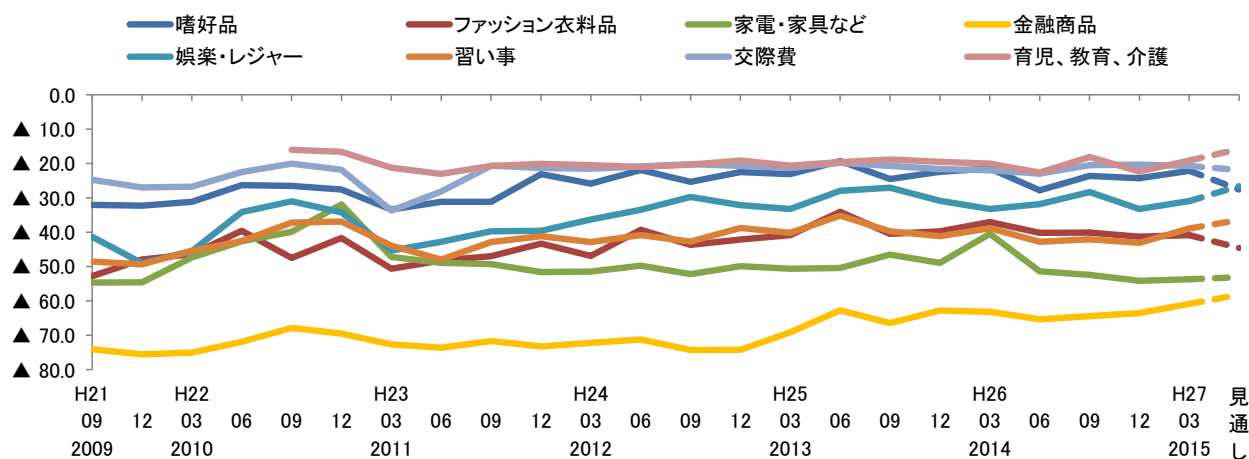


III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲35.9（前期比1.9ポイント上昇）と若干回復した。支出意向DIを形成する8つの項目を見ると、「交際費」が若干悪化したものの、その他の7項目で回復している。要因として、消費税増税からまもなく1年が経過することから、支出意向が全般的に若干ながら回復しているものと考えられる。今後の見通しについては▲35.5（今回調査比0.4ポイント上昇）とほぼ横ばいの見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護		
25年 12月	▲ 35.9	▲ 22.4	▲ 39.7	▲ 48.9	▲ 62.8	▲ 30.8	▲ 41.2	▲ 21.6	▲ 19.5	
26年 3月	▲ 34.5	▲ 21.5	▲ 37.0	▲ 40.5	▲ 63.2	▲ 33.2	▲ 38.9	▲ 22.0	▲ 20.0	
6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 65.3	▲ 31.8	▲ 42.8	▲ 22.9	▲ 22.6	
9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1	
12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3	
27年 3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2	
(前期比)	(1.9)	(2.2)	(0.5)	(0.4)	(2.7)	(2.4)	(4.2)	(▲ 0.4)	(3.2)	
(前年同期比)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	(▲ 13.3)	(2.3)	(2.3)	(▲ 0.0)	(1.3)	(0.9)	
27年 見通し	▲ 35.5	▲ 27.6	▲ 44.6	▲ 53.1	▲ 58.2	▲ 26.6	▲ 36.4	▲ 21.9	▲ 15.8	
(前期比)	(0.4)	(▲ 5.5)	(▲ 3.8)	(0.6)	(2.7)	(4.3)	(2.5)	(▲ 1.3)	(3.4)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

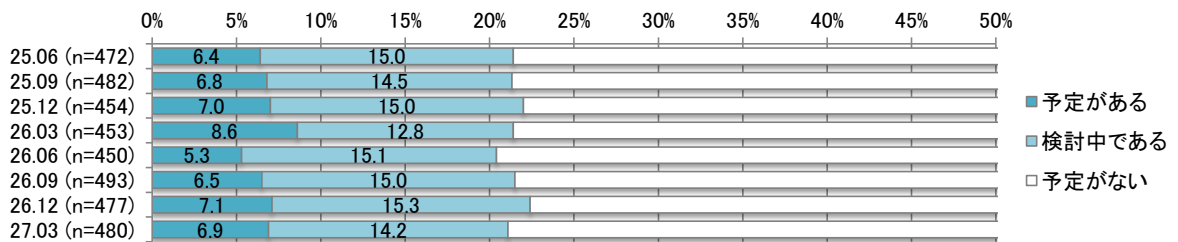
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

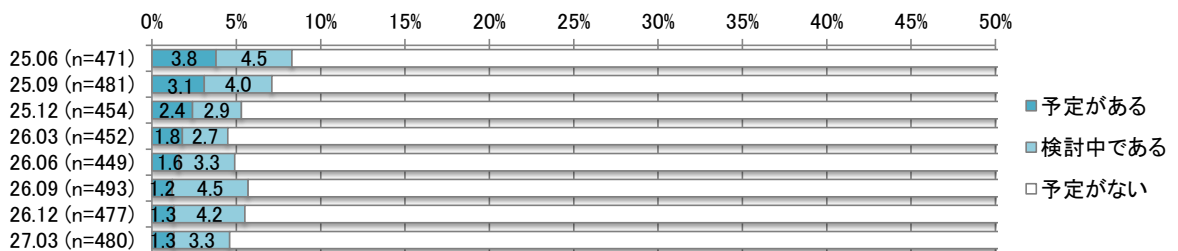
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が6.9% (前期比 0.2 ポイント下落)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.3% (前期比±0)、「住宅リフォーム」が3.5% (前期比 1.2 ポイント上昇)、「海外旅行」が1.3% (前期比 0.3 ポイント上昇)と、横ばいないし小幅な上昇や低下にとどまっており、総じて大きな買い物に対する意欲に大きな変化はなく、慎重姿勢となっている。

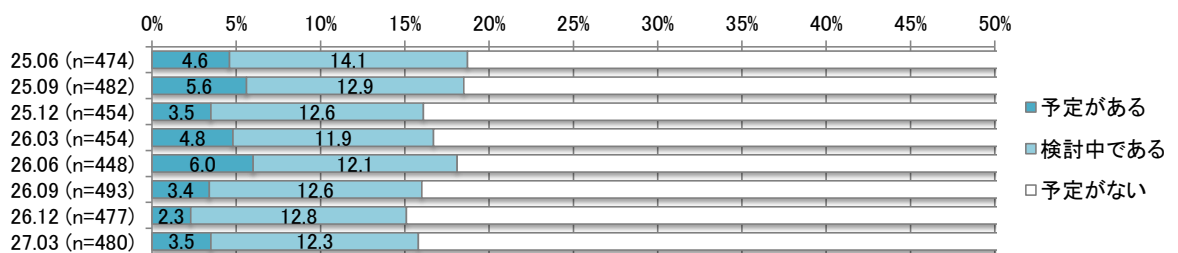
図表 6 自家用車 (中古車含む)



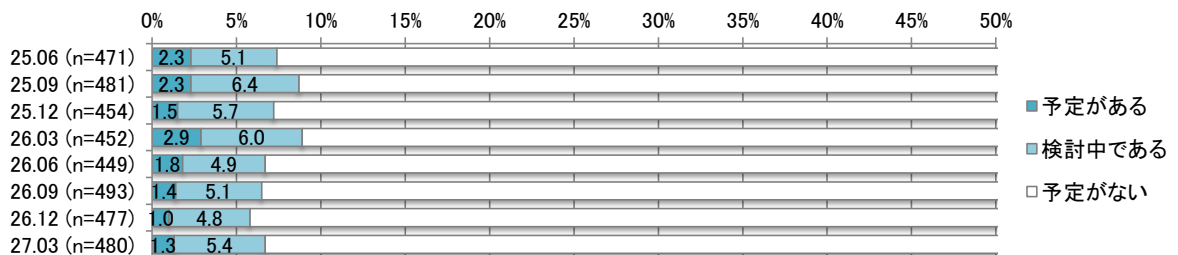
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

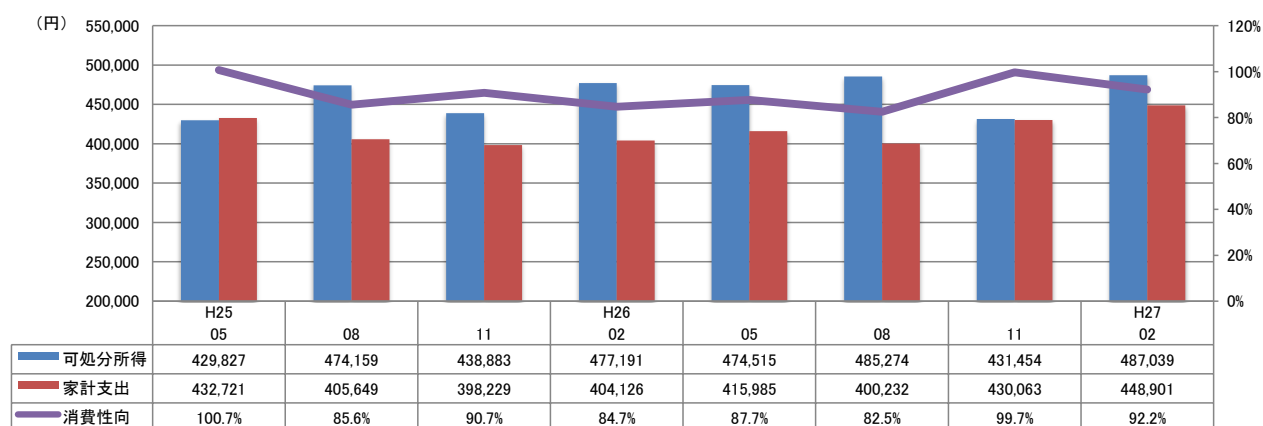


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (480 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		26年 2月	26年 11月	27年 2月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	316,277	316,121	314,392	▲ 1,729	▲ 1,885
	世帯主の臨時給与《支給額》	7,415	6,526	4,489	▲ 2,037	▲ 2,926
	A. 世帯主の給与《支給額》	323,692	322,647	318,881	▲ 3,766	▲ 4,811
	世帯員の定例給与《支給額》	119,362	130,427	129,441	▲ 986	10,079
	世帯員の臨時給与《支給額》	4,192	3,399	1,292	▲ 2,107	▲ 2,900
B. 世帯員の給与《支給額》	123,554	133,826	130,733	▲ 3,093	7,179	
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		447,246	456,473	449,614	▲ 6,859	2,368
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	242,701	249,479	246,985	▲ 2,494	4,284
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,916	5,669	3,536	▲ 2,133	▲ 3,380
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	249,617	255,148	250,521	▲ 4,627	904
	世帯員の定例給与《手取り額》	100,989	109,857	108,699	▲ 1,158	7,710
	世帯員の臨時給与《手取り額》	997	3,115	1,560	▲ 1,555	563
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	101,986	112,972	110,259	▲ 2,713	8,273	
世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)		351,603	368,120	360,780	▲ 7,340	9,177
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	44,649	14,219	43,545	29,326	▲ 1,104
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,551	9,731	1,821	▲ 7,910	270
	3. 各種手当(児童手当など)	19,617	2,317	19,824	17,507	207
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,829	3,217	17,419	14,202	13,590
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,710	6,850	1,844	▲ 5,006	▲ 866
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	7,404	3,237	2,756	▲ 481	▲ 4,648
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	14,521	3,538	9,710	6,172	▲ 4,811
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	168	0	▲ 168	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	497	380	1,021	641	524
	10. 保険満期返戻金	9,136	2,849	3,392	543	▲ 5,744
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,015	4,645	7,075	2,430	6,060
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	1,094	1,094	1,094
	13. 祝金、謝礼金、香典など	12,849	4,362	5,692	1,330	▲ 7,157
	14. 身内からの仕送り	3,397	2,647	1,502	▲ 1,145	▲ 1,895
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,897	4,093	4,388	295	1,491
	16. その他	1,516	1,081	5,176	4,095	3,660
	E. その他収入(控除後)	125,588	63,334	126,259	62,925	671
I. 収入計 (C+D+E)		477,191	431,454	487,039	55,585	9,848
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,452	55,380	54,753	▲ 627	301
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,246	20,170	12,016	▲ 8,154	770
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	40,688	29,599	39,737	10,138	▲ 951
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,732	9,876	10,228	352	496
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,173	11,537	10,163	▲ 1,374	▲ 10
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,132	13,304	13,110	▲ 194	▲ 22
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,352	4,800	2,856	▲ 1,944	▲ 496
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,252	19,501	18,000	▲ 1,501	▲ 1,252
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	13,471	16,169	10,653	▲ 5,516	▲ 2,818
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,166	21,094	21,641	547	1,475
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	17,411	15,060	13,141	▲ 1,919	▲ 4,270
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,736	7,128	7,193	65	▲ 1,543
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	18,514	21,090	16,869	▲ 4,221	▲ 1,645
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	6,550	11,060	9,113	▲ 1,947	2,563
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,446	2,076	2,749	673	303
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	15,850	13,772	16,261	2,489	411
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	8,817	2,355	15,887	13,532	7,070
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	3,518	4,546	6,304	1,758	2,786
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,820	32,827	35,070	2,243	1,250
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,079	11,642	14,119	2,477	2,040
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,314	64,514	48,135	▲ 16,379	10,821
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,337	11,025	12,391	1,366	1,054
	23. 小遣い、その他	32,070	31,538	58,512	26,974	26,442
II. 支出計		404,126	430,063	448,901	18,838	44,775
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		84.7%	99.7%	92.2%	▲ 7.5%	7.5%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		15.3%	0.3%	7.8%	7.5%	▲ 7.5%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 487 千円と前年同期比で 10 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目は「世帯員の定例給与《手取り額》」（前年同期比 8 千円増加）、「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比 14 千円増加）となっている。

支出面では、支出計が 449 千円と前年同期比で 45 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目は「小遣い、その他」（前年同期比 26 千円増加。但し 2 世帯において一時的に多額の支出があったことが主な要因）、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 11 千円増加）、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 7 千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 92.2%となり、前年同期に比べて 7.5 ポイントの上昇となった。

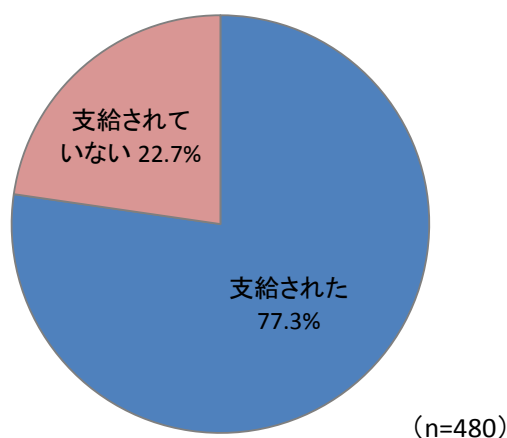
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 77.3%、「支給されていない」が 22.7%と、7 割以上の世帯で「支給された」と回答している。

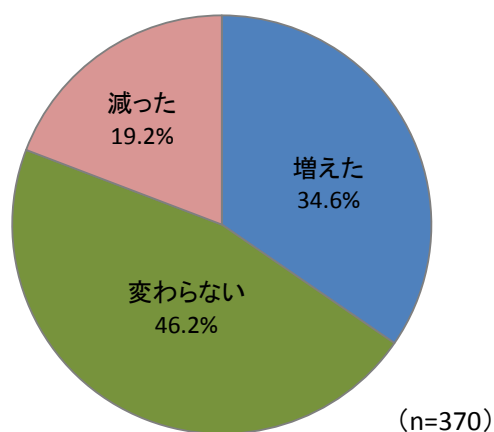
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、昨年の冬と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が 46.2%と最も高く、次いで「増えた」が 34.6%、「減った」が 19.2%となっている。支給額は「変わらない」世帯が半数近いが、「増えた」世帯も 3 割程度ある。

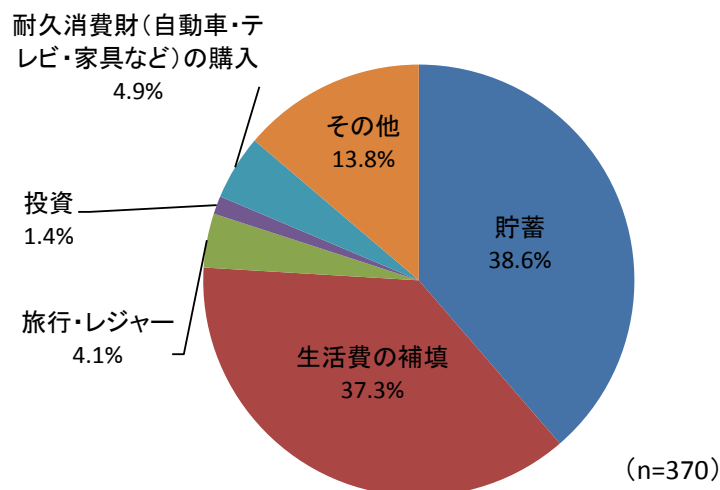
図表 13 昨年冬季ボーナスと比べた支給状況



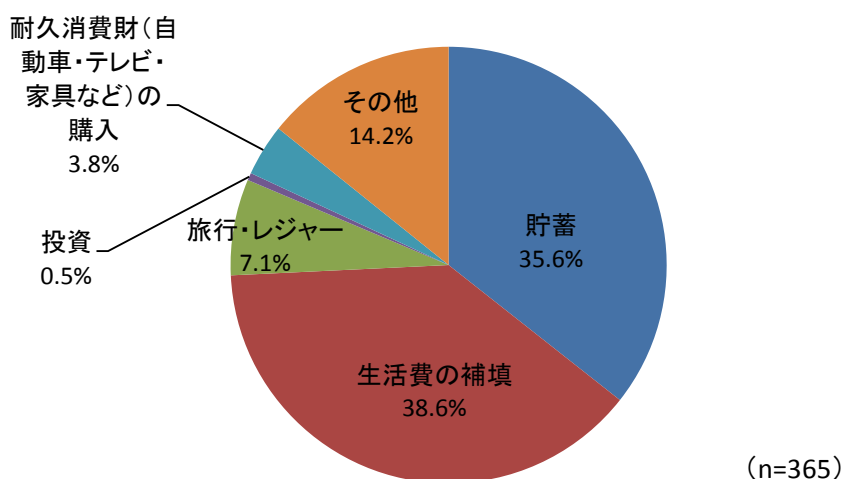
(3) 主な使い道

冬季ボーナスが支給されたと回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が 38.6%と最も高く、次いで「生活費の補填」が 37.3%となっている。夏季ボーナスの使い道と比較しても大きな違いはなく、消費を抑制し、堅実な生活を心がけている様子が見えてくる。

図表 14 平成 26 年度冬季ボーナスの主な使い道



<参考> 図表 15 平成 26 年度夏季ボーナスの主な使い道
(平成 26 年 9 月調査)



2. 最近の給与の実態について

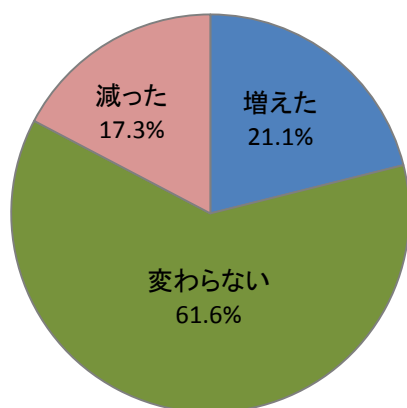
(1) 平成 26 年度の定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、平成 26 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 61.6%と最も高く、次いで「増えた」が 21.1%、「減った」が 17.3%となっている（図表 16 参照）。

(2) 平成 26 年度の残業代の増減について

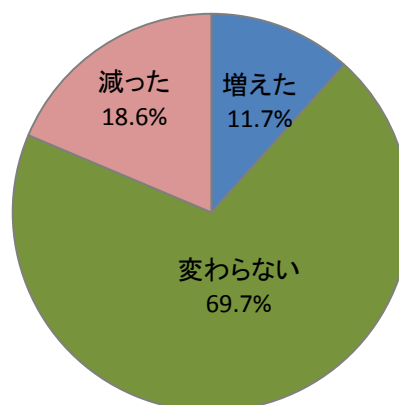
家計の主たる収入を得ている人について、平成 26 年 4 月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」と回答した世帯が 69.7%と最も高く、次いで「減った」が 18.6%、「増えた」が 11.7%となっている（図表 17 参照）

図表 16 平成 26 年度の定期給与の増減について



(n=474)

図表 17 平成 26 年度の残業代の増減について

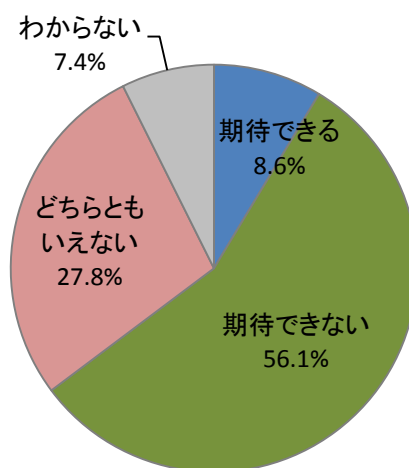


(n=472)

(3) 平成 27 年度の定期給与の増減見込み

家計の主たる収入を得ている人について、この先 1 年間（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」と回答した世帯が 56.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 27.8%、「わからない」が 7.4%となっている。「期待できる」は 8.6%にとどまり、政策的に賃上げが叫ばれ、一部大企業では昨年以上のペースアップが実施予定となっている昨今であるが、回答モニター世帯の 9 割以上が賃金上昇を期待できない、または不透明な状況となっている。

図表 18 平成 27 年度の定期給与の増減見込み



(n=474)

VI. 調査の概要

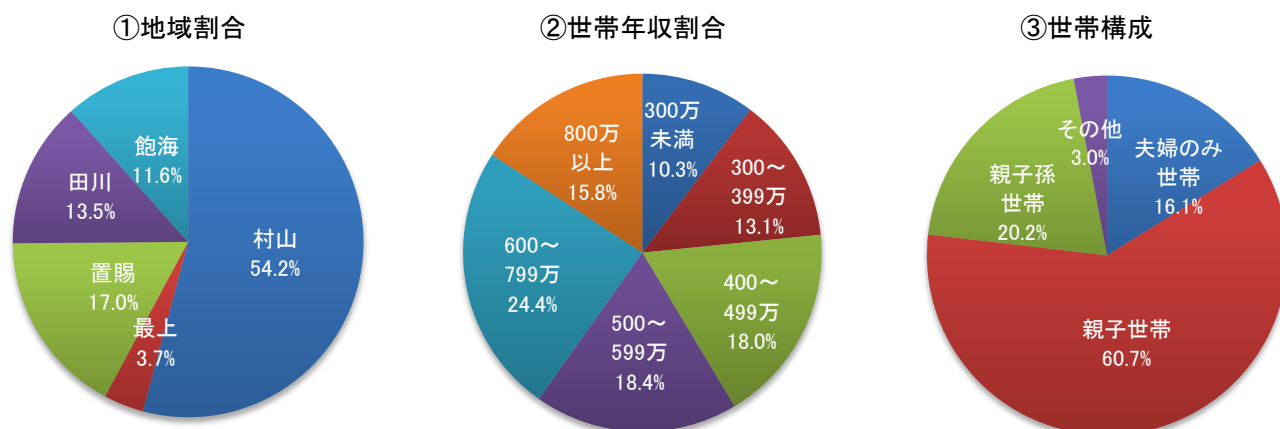
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：512 世帯 有効回答数：481 世帯 回答率：93.9%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 27 年 3 月 2 日（月）～13 日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/